

# 貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資 産		の		部	
科 目	本年度末	前年度末	増 減		
<b>固 定 資 産</b>	195,829,711,486	193,510,269,426	2,319,442,060		
<b>有 形 固 定 資 産</b>	145,887,987,135	149,448,403,926	△	3,560,416,791	
土 地	51,123,026,640	51,541,234,740	△	418,208,100	
建 物	64,651,470,008	66,717,068,024	△	2,065,598,016	
構 築 物	2,865,584,464	3,099,250,415	△	233,665,951	
教育研究用機器備品	6,559,463,613	7,134,786,806	△	575,323,193	
管理用機器備品	443,589,242	433,862,775		9,726,467	
図 書	20,166,109,984	19,879,398,145		286,711,839	
車 両	11,975,780	4,223,318		7,752,462	
建設仮勘定	66,767,404	638,579,703	△	571,812,299	
<b>特 定 資 産</b>	47,635,806,795	41,544,686,709	6,091,120,086		
第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000		0	
第3号基本金引当特定資産	5,807,259,255	5,285,644,496		521,614,759	
退職給与引当特定資産	9,307,900,608	9,622,908,772	△	315,008,164	
年金引当特定資産	15,417,883,229	14,893,403,823		524,479,406	
施設設備整備引当特定資産	5,700,000,000	5,700,000,000		0	
減価償却引当特定資産	8,200,000,000	3,000,000,000		5,200,000,000	
その他の引当特定資産	2,202,763,703	2,042,729,618		160,034,085	
<b>その他の固定資産</b>	2,305,917,556	2,517,178,791	△	211,261,235	
借 地 権	11,590,000	11,590,000		0	
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051		0	
施 設 利 用 権	840,000	1,680,000	△	840,000	
ソ フ ト ウ ェ ア	189,763,118	193,160,744	△	3,397,626	
有 価 証 券	336,210,000	336,210,000		0	
長 期 貸 付 金	1,748,242,627	1,953,316,476	△	205,073,849	
長 期 前 払 金	1,839,760	3,789,520	△	1,949,760	
<b>流 動 資 産</b>	30,481,422,685	29,159,821,633	1,321,601,052		
現 金 預 金	19,323,595,146	18,099,603,801		1,223,991,345	
未 収 入 金	1,034,964,063	1,032,505,194		2,458,869	
短 期 貸 付 金	648,335,085	692,706,148	△	44,371,063	
預り金引当特定資産	1,578,822,072	1,538,510,155		40,311,917	
前 払 金	127,148,099	128,971,935	△	1,823,836	
保 証 金	68,558,220	67,524,400		1,033,820	
有 価 証 券	7,700,000,000	7,600,000,000		100,000,000	
<b>資 産 の 部 合 計</b>	226,311,134,171	222,670,091,059	3,641,043,112		

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	34,976,719,173	34,371,919,241	604,799,932	
退職給与引当金	19,096,932,554	19,245,817,544	△	148,884,990
年金引当金	15,417,883,229	14,893,403,823	524,479,406	
長期未払金	419,403,350	232,697,874	186,705,476	
長期預り金	42,500,040	0	42,500,040	
流動負債	17,237,300,144	15,614,694,181	1,622,605,963	
未払金	6,738,336,732	5,465,631,900	1,272,704,832	
前受金	7,142,642,343	7,102,633,952	40,008,391	
預り金	3,356,321,069	3,046,428,329	309,892,740	
負債の部合計	52,214,019,317	49,986,613,422	2,227,405,895	
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
基本金	244,369,941,472	244,093,805,538	276,135,934	
第1号基本金	233,548,682,217	233,794,161,042	△	245,478,825
第2号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第3号基本金	5,807,259,255	5,285,644,496	521,614,759	
第4号基本金	4,014,000,000	4,014,000,000	0	
繰越収支差額	△ 70,272,826,618	△ 71,410,327,901	1,137,501,283	
翌年度繰越収支差額	△ 70,272,826,618	△ 71,410,327,901	1,137,501,283	
純資産の部合計	174,097,114,854	172,683,477,637	1,413,637,217	
負債及び純資産の部合計	226,311,134,171	222,670,091,059	3,641,043,112	

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 21,204,681,750 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。但し、高等学校・中学校の教員は、期末要支給額の 100%を計上している。

③ 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・ その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 88,455,535,089 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 297,307,492 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 : 1,014,465,176 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(平成 30 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	33,502,291,000	34,330,085,500	827,794,500
(うち満期保有目的の債券)	( 27,702,291,000)	( 28,471,058,500)	( 768,767,500)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	4,700,000,000	4,685,242,400	△ 14,757,600
(うち満期保有目的の債券)	( 2,800,000,000)	( 2,791,562,400)	( △ 8,437,600)
合 計	38,202,291,000	39,015,327,900	813,036,900
(うち満期保有目的の債券)	( 30,502,291,000)	( 31,262,620,900)	( 760,329,900)

時価のない有価証券	336,210,000	
有価証券合計	38,538,501,000	

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成 30 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	38,199,540,000	39,008,703,900	809,163,900
株 式	2,751,000	6,624,000	3,873,000
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	38,202,291,000	39,015,327,900	813,036,900
時価のない有価証券	336,210,000		
有価証券合計	38,538,501,000		

(2) デリバティブ取引

注記対象となる取引はない。なお、デリバティブが組み込まれている仕組債は(1)に含めている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種幹旋業等

② 資本金の額 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株	
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株	
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株	
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株	
平成 14 年 12 月 4 日	44,550,000 円	891 株	
合 計	74,250,000 円	1,485 株	74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄付金	7,406,375
	施設設備利用料他	139,887,576		
当該会社への支払額	委託手数料他	848,598,714		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金額等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への未払金	71,249,717	71,249,717	93,624,973	93,624,973
当該会社からの未収入金	8,166,526	8,640,822	8,166,526	8,640,822

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成 30 年 3 月 31 日現在 責任準備金は 61,678,870,257 円、年金資産は 15,417,883,229 円、不足責任準備金は 23,104,190,828 円である。

(5) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	6,584,652 円	1,990,483 円
管理用機器備品	74,844 円	14,969 円